

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	実施計画 記載頁	283	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	市場ニーズに対応した個性豊かな「売れる黒糖」を作る糖業へ転換するため、黒糖向けサトウキビの育種と生産、黒糖の加工、販売まで一連の技術開発を同時に展開する。また、サトウキビのより高度な利用を実現するため、多様な交配品種等を用いた育種を実施し、新品種の育成と利用技術開発を推進する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
		2件 技術開発数			→	→	県
	黒糖高度利用向け品種の栽培技術の確立や需要開拓調査						
担当部課	農林水産部 農林水産総務課(農業研究センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	70,823	66,854	①小規模で多検体を迅速に評価できる黒糖製造・評価システムをさらに改良した。 ②黒糖新製品1点の製造特許を申請し、民間業者による実用化に向けた動きが始まった。 ③波照間島や他の離島(計6カ所)でも試験を開始し、含蜜糖生産地域に向けた品種の選定・育成を進め、有用性を明らかにしつつある。 ④アンケートと現地調査により、H27年度の雑草防除マニュアル作成に向けた必要データを収集した。 ⑤5種以上を用いた交配・再交配・採種により、新品種育成に向けた開発をさらに進めた。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
技術開発数			2件	1件

様式1(主な取組)

推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果
順調	<p>黒糖関連技術の開発には、製品や系統の評価あたり、製糖工場ごとではなく、小規模で黒糖を製造・評価するシステムが必要であり、その基本形ができたことにより、新規製品や現地試験における有望系統の評価が進んだ。</p> <p>技術開発数は、計画値2件に対し、1件にとどまったが、従来に無い黒糖製品を開発し、民間業者での実用化の動きが始まった。</p> <p>さらに、栽培にあたって重要な雑草対策について、次年度のマニュアル作成を確実にしたほか、新たに有用な系統の開発に向けた交配・再交配・採種を進めた。</p> <p>このように、取組は順調に進捗しており、次年度の試験に反映することにより、当初目的の達成に寄与する。</p>

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
新たな時代を見据えた糖業の高度化事業	79,403	<p>①小規模で多検体を迅速に評価できる黒糖製造・評価システムについて、機器としての試作を実施する。</p> <p>②新たに黒糖の新製品1点について、改良・商品化の検討を進める。</p> <p>③波照間島等で有望な系統について、大規模な試作に向けた増殖を進める。</p> <p>④地域や経営類型に応じた雑草防除体系について、マニュアルを発行する。</p> <p>⑤これまでに得られている有用な系統の再交配や、新たな系統を用いた交配により、新規有用な系統の開発をさらに進める。一方、これまでに得られている新品種候補の評価を始める。</p>	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

事業全体の統合的な展開の充実に向け、年度中に事業全体としての研究戦略会議を実施し、外部者からの助言等も得た。次年度も引き続き、研究戦略会議を実施していく。

迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、都度、普及・実用化を促していく。平成26年度は、黒糖新製品の特許を申請し、民間業者による商品化の動きを促した。引き続き、本事業成果の迅速な普及・実用化を行っていく。

生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用するなど、より多くの組合せで交配種子を得るようにし、良い系統を早めに選抜するようにしていく。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
生産現場等への普及に移す研究成果数	122件 (24年度)	175件 (25年度)	232件 (26年度)	↗	—
状況説明	<p>研究開発を推進するための各種事業の実施等により、平成24年度より累計で168件の普及に移す研究成果をまとめた。目標とした当該年度における件数より、若干少ないが、概ね、計画どおり達成することができており、主な課題の解決に向け、一定の成果となっている。H26年度は当事業で活動指標の計画値を達成できなかったが、現在の進捗状況から、事業後半で多くの成果が出ることを見込んでいる。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・本事業の目標である「安定した商品性を持つ黒糖、島の黒糖(ブランド化、新しい黒糖)」、「より高度なサトウキビ利用」を速やかに実現し、生産地の活性化を図っていくには、事業内の研究が統合的に展開し、かつ、統合的に生産現場で活かされる必要がある。そのためには、個々の研究成果の良否だけでなく、生産地の自主性も促していく必要がある。
- ・全体推進会議に研究の充実とともに、関係者への中間成果等の公表も検討していく必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・本事業の推進は、研究推進会議等をとし、常に改善方向を検討しながら進める。得られた研究成果は、迅速な普及・実用化を促していくため、事業終了を待たず、現地展示圃やリーフレット配布等を検討していく。

4 取組の改善案(Action)

- ・年度中に研究戦略会議・推進会議を実施し、中間的な成果と今後の計画を検討する。これにより、事業後半を見据えた各課題での取り組みの充実を図っていく。
- ・迅速な現場での普及・活用を推進するため、主要な研究成果が得られた場合、事業終了を待たず、都度、普及・実用化を促していく。
- ・生産現場でニーズのある特徴的な品種を作出するため、出穂誘導施設を活用し、より多くの組合せで新規の交配種子などを得るとともに、これまでに得られてきた新品種候補の評価を始める。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	実施計画 記載頁	283	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	本県の特産品であるオキナワモズクの付加価値強化と消費拡大のため、機能性成分(フコイダン、フコキサンチン)に着目した品種育成と加工技術の開発を行う。それにより、オキナワモズクの生産増大、新たな二次加工業の創出を目指す。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モズク品種育成・加工技術開発・新機能成分の抽出技術開発(株収集30株、形質・成分分析、抽出技術確立、有望品種選定)					→	県
担当部課	農林水産部農林水産総務課(水産海洋技術センター)						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	30,363	28,238	モズクの優良株の育種試験を県内6海域で実施した。機能性成分3項目について42検体の分析を実施した。機能性成分の遺伝子マーカーの探索を実施し、取得した鍵酵素遺伝子の発現量解析を実施した。	一括交付金 (ソフト)
			計画値	実績値
優良株の育種試験			—	6海域
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	優良株の探索については探索範囲を広げるため、養殖試験を4海域から6海域に規模を拡大したところ、破断強度が高く、従来の株に比べ歯ごたえがあるとの評価が得られた株を見出した。産地の利点を生かしたおきなわブランド化の確立を目標に、養殖試験と成分分析を引き続き実施する。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
モズク消費拡大に向けた機能性成分高含有品種育成と加工技術開発	28,802	生産性や品質に特徴がある株や機能性成分を高含有する株の探索のため、引き続き養殖試験を県内6海域12回実施する。機能性成分3項目について50検体の分析を実施する。遺伝子マーカーの探索については株間の遺伝子の発現量の解析を実施する。	一括交付金(ソフト)

(3) これまでの改善案の反映状況

優良株の探索範囲を広げ、養殖試験海域を4海域から6海域に規模を拡大し、42検体の成分分析を実施したところ、品質に特徴のある株を見出し、優良株選定の候補を得ることが出来た。引き続き、この規模で養殖試験を継続し、機能性成分の分析を実施する。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ				傾向	全国の現状
優良株の育種試験	3海域 40検体 (24年)	3海域 40検体 (25年)	6海域 42検体 (26年)	↗	—
状況説明	優良株の探索範囲を広げ、養殖試験海域を4海域から6海域に規模を拡大し、42検体の成分分析を実施したところ、品質に特徴のある株を見出し、優良株選定の候補を得ることが出来た。引き続き、この規模で養殖試験を継続し、機能性成分の分析を実施する。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・養殖試験については、現状の規模を維持して引き続き継続する必要があるが、天候不良や芽落ち等の外部環境によりサンプル収集に影響が出る可能性がある。
- ・有効成分に着目した付加価値の強化については、有効成分の品質保持について検証することが必要となる。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・外部環境の影響も加味し、規模を拡大した海域において養殖試験を実施しデータを蓄積する必要がある。
- ・モズクの流通経路に沿った条件における、機能性成分の品質保持についてのデータを検証する必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・養殖試験海域における水温や日射量のデータ解析を行うなど、天候不良や芽落ち等の外部環境の影響も加味し、平成26年度と引き続き同規模の養殖試験を実施する。また、機能性成分の品質保持について、流通経路に沿った試験データを検証し、商品化に向けた開発に着手する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進	
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化	
主な取組	県産農産物付加価値向上	実施計画 記載頁 283
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。	

1 取組の概要(Plan)

取組内容	地域内の農業者、農産物加工グループ及び加工・流通業者等との相互連携による3つの商品開発モデル(地域内展開モデル・県内展開モデル・全国展開モデル)の構築を行う。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	モデル開発 ・地域内展開 ・県内展開 ・全国展開	開発モデルの定着化促進・普及 (構築モデル数 7モデル)				→	県
		商品開発支援、販路開拓支援					
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
—	—	—	開発モデルの定着化や普及を図るため、商品開発人材育成研修の中で農業者等が開発した対象商品の課題等について、個別相談等を実施するなど人材育成に取り組んだ。 また、販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施した。	—
活動指標名			計画値	実績値
開発モデルの定着化促進・普及			7モデル	7モデル
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	商品開発人材育成研修の中で農業者等が開発した対象商品の課題等について、個別相談等を実施するなど人材育成に取り組んだ。 さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施するなど、計画通り遂行できた。 その結果、付加価値を高める魅力的な商品開発へと導くことができた。			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援。加工品グランプリ(仮称)の開催	一括交付金(ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援) 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)	各省計上

(3) これまでの改善案の反映状況

<p>商品開発人材育成研修では、より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた基礎課程講座を縮小し、実践課程講座を充実させるなど、研修プログラムを再構築した。</p> <p>また、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援として、県内だけでなく県外におけるテストマーケティングを実施した。</p> <p>さらに、県内ではテストマーケティング(消費者向けの試食販売会)と商談会を同時開催することにより、招聘バイヤーが商品に対する消費者の反応を直に確認することが出来るように設定した。</p>

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円(21年)	3,971億円(25年)	4,800億円	△21億円	252,348億円(21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
商品開発モデルの構築数	3モデル(22年度)	3モデル(23年度)	3モデル(24年度)	→	—
状況説明	<p>製造品出荷額は減少しているが、当取組を通し、付加価値の高い商品が開発されることで、現状値の改善に寄与していくものと考えられる。</p> <p>また、平成24年度までに構築した商品開発モデル(年3モデル実施)を活用して、今後も商品開発人材の育成支援に取り組んでいく。</p>				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

<ul style="list-style-type: none"> ・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。 ・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。 ・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。
--

様式1(主な取組)

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。
- ・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。

4 取組の改善案(Action)

- ・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。
- ・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
- ・開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	6次産業化支援	実施計画 記載頁	283	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	農林漁業者等が、県産農林水産物を利用した加工品の商品力を引き上げる研修会や、販路を拡大するマッチング支援を実施する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 支援件数				→		県
	プレミアム認証支援			販路開拓支援		→	
	商品開発人材育成						
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
プレミアム加工品開発支援事業	35,562	32,193	県産農林水産物を活用した加工品のプレミアム認証に向け、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施するとともに、販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施した。	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
支援件数			10件	12件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	魅力ある商品を開発できる人材を育成するため、12事業者に対し、集合研修(本島・宮古各1回)と、個々の課題に合った個別研修(本島・宮古・石垣地区各3回)を実施。さらに販路開拓支援のため商談会(本島1回)やテストマーケティング(東京・本島各1回)を実施するなど、計画通り遂行できた。 その結果、魅力的な商品開発や国際認証取得へと導くことができた。			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
おきなわ型6次産業化総合支援事業	61,975	6次産業化における戦略的な商品開発と人材育成、販路開拓支援。加工品グランプリ(仮称)の開催	一括交付金 (ソフト)
6次産業化支援事業	126,915	6次産業化サポートセンターの設置(総合化事業計画作成支援、計画認定後のフォローアップ支援) 総合化事業計画認定事業者に対する新商品開発及び販路開拓支援(補助金)	各省 計上

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

より高い品質・高い完成度の商品開発支援ができるよう、これまで実施してきた基礎課程講座を縮小し、実践課程講座を充実させるなど、研修プログラムを再構築した。
また、認証取得商品及び開発商品の販路拡大支援として、県内だけでなく県外におけるテストマーケティングを実施した。
さらに、県内ではテストマーケティング(消費者向けの試食販売会)と商談会を同時開催することにより、招聘バイヤーが商品に対する消費者の反応を直に確認することが出来るように設定した。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,971億円 (25年)	4,800億円	△21億円	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
モンドセレクション・iTQiへの申請	2件 (24年度)	3件 (25年度)	3件 (26年度)	↗	—
状況説明	製造品出荷額は減少しているが、当取組を通し、付加価値の高い商品が開発されることで、現状値の改善に寄与していくものと考えられる。 また、付加価値の高い商品の開発支援として、国際的な評価認証取得支援を実施し、モンドセレクションへ2件申請し「銀賞」を受賞、iTQi(優秀味覚賞)へ1件申請し、「一つ星」を受賞した。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・農業経営規模が小さい零細事業者が多いため、商品開発に必要な機材・施設の整備を行う際、資金面での課題が大きい。
・一定の経営基盤を有したうえで、今後は新たな商品開発や、他業種との連携で事業拡大を目指す等、更なるステップアップを目指す事業者もあり、個々の成熟度に合わせた支援が求められている。
・開発された商品については、テストマーケティングや販売会など、更なる県内外への販路開拓支援が求められている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・商品開発プロセスの実効性をより高めるためには、人材育成や販路拡大支援と併せて初期投資にかかる資金面をサポートできる施策が必要である。
・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、国の6次産業化ネットワーク交付金を活用できるよう、総合的なサポートが必要である。
・テストマーケティングや商談会と併せて商品PRを行う販促イベントの開催が必要である。

4 取組の改善案(Action)

・おきなわ型6次産業化総合支援事業において、人材育成と併せて商品開発に必要な機材等の整備を支援することにより、初期投資の負担軽減を行う。
・更なるステップアップに取り組む事業者に対しては、6次産業化支援事業において、総合化事業計画の認定に向けて、6次産業化サポートセンターによる支援や施設整備の補助等、フォローアップを実施する。
・開発商品のPRやテストマーケティング等の場として加工品グランプリ(仮称)を開催する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	実施計画 記載頁	283	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	我が国唯一の熱帯性海域で漁獲される水産素材の付加価値向上と観光需要への対応を図るため、各地域の地先水産物の新商品開発を支援する。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	10件 新商品開発支援数		→			→	県等
	地先水産物の新商品開発支援						
担当部課	農林水産部水産課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
産地漁協ビジネス連携新商品開発支援事業	81,369	73,008	<ul style="list-style-type: none"> ・地先水産物の新商品開発支援(補助金)を10団体に行った。 ・県産水産物を使用した水産加工品コンテスト「Fish-1グランプリ」を開催(1回、2月実施)した。 	一括交付金 (ソフト)
活動指標名			計画値	実績値
商品開発支援数			10件	19件
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
順調	<p>平成26年度は、17団体から応募があり、そのうち10団体へ補助金を交付、計19件の新商品が開発され、取組を順調に推進した。また、開発された新商品は、Fish-1グランプリでのテストマーケティングを経て、さらに改良を重ね、より魅力的な商品へと仕上げられている。Fish-1グランプリ出展商品の中には、既に県内の量販店等との取引が決定した商品もあり、県産水産物を使った商品開発と付加価値の向上が進んでいる。</p>			

様式1(主な取組)

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
—	—	平成26年度で事業完了	—

(3) これまでの改善案の反映状況

Fish-1グランプリ出展者の募集にあたっては、これまで水産関係団体のみに通知していたが、漁業系統団体以外の加工事業者や飲食店業者などの幅広い業態からの応募を促すため、平成26年度から市町村を通して周知を図った。これにより、市町村等が実施する地元特産品開発の取り組みとの連携が図られ、19品目の加工品が開発された。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
製造品出荷額(石油・石炭除く)	3,992億円 (21年)	3,971億円 (25年)	4,800億	△21億円	252,348億円 (21年)
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
水産物加工品目別生産量 (節製品を除く)	3,820t (22年)	3,976t (23年)	3,918t (24年)	→	—
状況説明	製造品出荷額(石油・石炭除く)は、平成21年に比べ、285億円の減となっている。一方、参考データとして示した、「水産加工品の生産量(節製品を除いた値)」についてみると、平成24年は平成22年に比べ、98tの増となっており、水産加工品の生産量は向上しているものと判断できる。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

・主な加工事業主体である漁協は、零細であり、加工ノウハウの蓄積、人材確保、資金調達力が課題となっている。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・平成26年度で事業は終了となるが、平成25年度から水産海洋技術センターにおいて加工機器を整備しており、加工事業を希望する漁協や各漁協女性部等への加工指導体制を整えている。今後も引き続き、本事業で育成された人材・団体を中心に商品開発の取り組みを支援することで、水産加工業の活性化が期待できる。

4 取組の改善案(Action)

・水産海洋技術センターにおいて整備された加工機器を活用し、本事業で育成された人材・団体を中心に引き続き商品開発の取り組みを支援していく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(9)-ア	ものづくり産業の戦略的展開		
施策	③原材料の確保及び高品質化の推進			
(施策の小項目)	○農林水産物の高品質化			
主な取組	中央卸売市場活性化事業	実施計画 記載頁	283	
対応する 主な課題	○地域資源を生かした製品開発を進めるうえで、県産農林水産物の安定生産や加工保存に係る技術開発を進めるとともに、生産者と加工製造業者の連携強化による県産原材料の確保・自給率向上への取組が課題となっている。			

1 取組の概要(Plan)

取組内容	県中央卸売市場に出荷される県産農産物を、県内実需者(学校給食、ホテル、小売店等)を対象として長期安定的に供給できるようにするため、市場に冷蔵配送施設を整備するとともに、冷蔵配送車を導入し、産地から消費地までをコールドチェーン化(青果物の品質を保持するための低温物流)することにより、青果物の高品質化を図る。						
年度別計画	24	25	26	27	28	29～	実施主体
	低温管理 施設整備 710㎡	出荷情報システムの導入		電動フォークリフトの導入 30台		→	県
担当部課	農林水産部流通・加工推進課						

2 取組の状況(Do)

(1) 取組の推進状況

(単位:千円)

平成26年度実績				
事業名	予算	決算見込	活動内容	主な財源
中央卸売市場活性化事業	644,501	0	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵配送施設については、事業実施に向けた関係機関との調整に時間を要したため事業を繰越し、平成27年度に実施予定である。 ・出荷情報システム市場導入については、関係機関と検討を行っている。 	一括交付金 (ソフト)
			計画値	実績値
中央卸売市場の青果物の取扱量			—	6.2万トン
推進状況	推進状況の判定根拠及び平成26年度取組の効果			
やや遅れ	<ul style="list-style-type: none"> ・冷蔵配送施設整備を予定していたが、事業実施に向けた関係機関との調整に時間を要した結果、年度内での適正工期の確保及び完了が困難なことから繰越しを行い、平成27年度の完成に向け取り組む。 ・出荷情報システム市場導入については、関係機関と検討を行っている。 			

(2) 今年度の活動計画

(単位:千円)

平成27年度計画			
事業名	当初予算	活動内容	主な財源
中央卸売市場活性化事業	— (644,501)	中央卸売市場に配送センターを兼ねた冷蔵施設を整備するとともに、冷蔵配送車10台を導入する。	一括交付金 (ソフト)

様式1(主な取組)

(3) これまでの改善案の反映状況

消費者に鮮度の高い青果物を供給するため、産地から消費地までをコールドチェーン化できるよう、冷蔵配送施設の整備、冷蔵配送車の導入を計画した。
出荷情報システム市場導入については、関係機関と検討を行っている。

(4) 成果指標の達成状況

成果指標	基準値	現状値	H28目標値	改善幅	全国の現状
—	—	—	—	—	—
参考データ	沖縄県の現状・推移			傾向	全国の現状
県中央卸売市場の青果物の取扱量	64,423トン (24年)	62,344トン (25年)	62,423トン (26年)	↘	80,850 千トン (23年)
県中央卸売市場の花きの取扱量	53,822千本 (24年)	52,521千本 (25年)	52,301千本 (26年)	↘	—
状況説明	近年の消費者ニーズの多様化、農林水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱い実績が減少傾向にあるが、青果用の冷蔵配送施設や花きの温度帯別冷蔵施設の整備により、流通過程における鮮度保持の拡充を図り、市場取扱量の増加と市場活性化を図る。				

3 取組の検証(Check)

(1) 推進上の留意点(内部要因、外部環境など)

- ・消費者ニーズの多様化、農水産物流通チャネルの多様化等、社会経済環境の変化を背景に、卸売市場の取扱実績が減少傾向である。
- ・生産者及び実需者を中心に、食の安全安心の確保、消費者ニーズの多様化から卸売市場におけるコールドチェーンシステムの確立が求められている。
- ・コールドチェーンシステムの確立のため、流通環境や品物に対し、適切な温度管理を図る必要がある。
- ・コールドチェーンシステムを活用し、流通コストの低減を図る必要がある。

(2) 改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・コールドチェーンシステムの導入において、冷蔵配送施設は、外気の影響を極力遮断する閉鎖型の施設とする必要がある。
- ・市場への搬入、市場からの搬出についても冷蔵配送車を導入し、生産者から実需者まで一貫した鮮度保持を図る必要がある。

4 取組の改善案(Action)

- ・卸売市場のコールドチェーン化を生産者や実需者へPRし、農水産物の市場経由率向上を目指す。
- ・施設の運用体制について効率的かつ円滑な運用が図られるよう、市場関係者と協議を行い、連携を強化していく。
- ・生産者や実需者のニーズの変化に対応できるよう、定期的に流通状況を調査・検証の上、コールドチェーンシステムの確立を図る。
- ・共同配送の導入など、物流の効率化を図り、流通コストを低減する。